

平成20年9月期 決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 ユニパルス株式会社
 コード番号 6842 URL <http://www.unipulse.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月19日

(氏名) 吉本喬美
 (氏名) 和田倫幸
 配当支払開始予定日

TEL 03-5148-3000
 平成20年12月22日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	5,661	11.0	589	50.3	617	36.7	362	501.1
19年9月期	5,102	24.6	392	206.4	451	195.0	60	28.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	67.59	—	7.3	8.0	10.4
19年9月期	11.20	—	1.3	5.8	7.7

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 一百万円 19年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	7,736	4,979	64.4	934.55
19年9月期	7,691	4,711	61.3	876.16

(参考) 自己資本 20年9月期 4,979百万円 19年9月期 4,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	886	△16	△537	2,873
19年9月期	364	51	△173	2,541

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	—	—	12.00	12.00	64	107.1	1.4
20年9月期	—	—	—	15.00	15.00	79	22.1	1.6
21年9月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00	—	26.8	—

3. 21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,742	1.8	277	△25.1	284	△25.0	137	△40.8	25.71
通期	6,001	6.0	565	△4.2	578	△6.3	298	△17.7	55.92

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 5,377,500株 19年9月期 5,377,500株
② 期末自己株式数 20年9月期 48,800株 19年9月期 一株

(参考) 個別業績の概要

1. 20年9月期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	3,524	0.5	593	18.6	670	22.0	426	244.4
19年9月期	3,508	15.5	500	337.8	549	260.3	123	624.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年9月期	79.69	—
19年9月期	23.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
20年9月期	7,796	65.2	5,084	65.2	954.14			
19年9月期	7,423	64.0	4,749	64.0	883.18			

(参考) 自己資本 20年9月期 5,084百万円 19年9月期 4,749百万円

2. 21年9月期の個別業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,949	10.2	283	△19.4	327	△19.5	183	△32.6	34.34
通期	3,900	10.7	482	△18.8	537	△20.0	289	△31.4	54.23

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

① 全般的概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などがみられましたものの、原油価格の高騰、米国におけるサブプライムローン問題を発端とした世界的な金融市場の混乱や米国景気の減速懸念など、先行きに不透明感が台頭してまいりました。

このような経済環境の中、当社グループは引き続き収益構造、企業体質の強化を図りました結果、当連結会計年度の売上高は 5,661 百万円(前期比 11.0%増)、営業利益は 589 百万円(前期比 50.3%増)、経常利益は 617 百万円(前期比 36.7%増)、当期純利益は 362 百万円(前期比 501.1%増)となりました。

② 事業セグメント別状況

【電子機器製造事業】

(イ) 概況

開発活動につきましては、計量計測器の新製品として海外専用を含めた 4 機種と関連オプションの開発、各製品の規格取得等を行い、モデルチェンジとして 2 機種の開発を行いました。また OEM 製品は 4 機種の開発を行い、物流システムにつきましては、10 センターの立ち上げを行いました。

さらに、販売活動につきましては、新規顧客 287 社を獲得しました。

以上の結果、電子機器製造事業につきましては、売上高 4,287 百万円(前期比 1.7%増)、営業利益 668 百万円(前期比 37.0%増)となりました。

(ロ) 分野別

ウェイング、ファクトリーオートメーション分野につきましては、引き続き堅調に推移し、ウェイング分野の売上高は 1,074 百万円(前期比 0.9%増)、ファクトリーオートメーション分野の売上高は 1,222 百万円(前期比 3.2%減)となりました。

ロジスティクス分野につきましては、売上高 443 百万円(前期比 4.3%減)となりました。

セキュリティ分野につきましては、売上高 34 百万円(前期比 5.3%減)となりました。

環境分野及び情報・通信分野につきましては、それぞれ、売上高 154 百万円(前期比 47.8%増)、31 百万円(前期比 31.1%減)となりました。

メカトロニクス分野につきましては、売上高 763 百万円(前期比 7.9%増)となりました。

ロードセル等及びその他の電子機器分野につきましては、それぞれ、売上高 371 百万円(前期比 11.8%増)、191 百万円(前期比 2.9%減)となりました。

【電設事業】

千葉県下でのマンション建設需要の増加に積極的に対応したこと、及び前期からずれ込んだ大口の工事が完成したこと等もあり、売上高 1,374 百万円(前期比 55.0%増)となりました。しかし、平成 20 年 10 月に取引先であった株式会社新井組が民事再生手続の申し立てを行ったこと等に伴い貸倒引当金 66 百万円を計上したこと等により営業損失 91 百万円(前期比 11.0%減)となりました。今後の再発を避けるため優良顧客獲得に向けた新規開拓を強化してまいります。

次期の見通し

売上高は以下のとおりに見込んでおります。

【電子機器製造事業】

- ① ウェイニング・ファクトリーオートメーション
引き続き、営業力強化による新規取引先の増加及び高採算性品の売上の増加等により、当期比4%増の2,390百万円を見込んでおります。
- ② ロジスティクス
当期比71%増の760百万円を見込んでおります。
- ③ 環境
当期比10%減の137百万円を見込んでおります。
- ④ セキュリティ
当期比103%増の70百万円を見込んでおります。
- ⑤ 情報・通信
当期比18%増の37百万円を見込んでおります。
- ⑥ メカトロニクス
当期比31%増の1,000百万円を見込んでおります。
- ⑦ ロードセル等
無線LANカード78百万円を売り切ったこと等により、当期比18%減の305百万円を見込んでおります。
- ⑧ その他電子機器
当期比4%増の198百万円を見込んでおります。

【電設事業】

与信管理を徹底し県内優良企業及び成田空港内での電気設備工事需要拡大を軸とした営業を展開していくため、当期比20%減の1,101百万円を見込んでおります。

全体

営業力の強化・人材を育成することによる顧客基盤拡大等により、売上高は6,001百万円(前期比6.0%増)を見込んでおりますが、事業買収や長期滞留資産整理等経営体質強化のための費用を考慮して、営業利益は565百万円(前期比4.2%減)、経常利益は578百万円(前期比6.3%減)、当期純利益は298百万円(前期比17.7%減)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

資産・負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(イ)資産・負債・純資産

流動資産は、前連結会計年度より157百万円増加し、5,707百万円となりました。これは主に、現金及び預金が167百万円、完成工事未収入金が121百万円減少したものの、有価証券が499百万円、繰延税金資産が25百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度より111百万円減少し、2,029百万円となりました。これは主に、減価償却額72百万円の計上等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度より156百万円増加し、1,773百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が184百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度より379百万円減少し、982百万円となりました。これは主に、借入金の返済を進めたことにより長期借入金が239百万円、社債の償還により社債が140百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度より268百万円増加し、4,979百万円となりました。これは主に、当期利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(ロ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により886百万円増加し、投資活動により16百万円減少し、財務活動により537百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は331百万円の増加となり、期末残高は2,873百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の減少による51百万円の減少等があるものの、税金等調整前当期純利益615百万円の計上、売上債権の減少による115百万円の増加、仕入債務の増加による75百万円の増加、たな卸資産の減少による88百万円の増加等があり、886百万円の増加(前期比142.9%増)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入4百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出16百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円等があったため、16百万円の減少(前期は51百万円の増加)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出425百万円、社債の償還による支出20百万円、自己株式の取得による支出27百万円、配当金の支払額64百万円により、537百万円の減少(前期比209.1%増)となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率	60.7%	61.3%	64.4%
時価ベースの自己資本比率	39.5%	35.2%	33.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	24.0年	4.0年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.84	17.86	53.96

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主への利益還元を経営の基本方針の一つとしております。この方針に基づき、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を実施します。内部留保金につきましては、成長事業、新規事業への積極投資、研究開発活動のほかコスト削減、品質向上のための設備の合理化及び事業買収等、経営体質強化のための資金として活用します。

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

平成15年12月6日開催の第35期定時株主総会において定款を変更し、取締役会の決議をもって自己株式を取得できることで機動的な資本政策が行えるようにするとともに、平成18年12月20日開催の第38期定時株主総会において定款を変更し、取締役会の決議をもって配当できるようにしております。

当期の配当金につきましては、期首時点では1株当たり期末配当12円を予定しておりましたが、地道な経営努力により収益構造、企業体質の強化を図った結果、安定的に15円配当できる経営体質になったと考え、1株当たり3円増配し、1株当たり期末配当を15円に修正することを決議しており、次期以降もこれを維持していく方針であります。

(4)事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

【電子機器製造事業】**(1)経済状況に係るリスク**

当社グループのビジネスは、民間設備投資を中心とした経済動向の変動に影響を受けやすい傾向があります。こうした日本経済の脆弱さに起因する、顧客の設備投資額の減少や経費支出の減少は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)新製品開発力

新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれています。

- ①新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分に充当できる保証はありません。
- ②長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。
- ③当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功を保証するとは限りません。
- ④新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

(3)製品の欠陥リスク

当社グループは厳密な品質管理基準を規定し、それに従った各種の製品の品質チェック体制の整備をしており、製品・サービスの品質向上に継続的に努めています。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)規制化学物質

当社グループの製品には、欧州(EU)において平成18年7月から使用が禁止となった鉛やカドミウムなどの規制化学物質を含んだ部材を使用しています。当社グループは規制化学プロジェクトを設置し、仕入先と連携を取りながら取り扱うすべての部材の規制化学物質含有状況を調査するとともに、規制化学物質を含まない代替部材への切替を適宜行っています。代替部材の調達など支障が出た場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)OEM顧客企業の業績への依存

当社グループのOEM事業として供給している製品は、地震計、棚卸端末等を含んでいます。これらの分野における顧客企業への売上高は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

【電設事業】**(1)経済状況に係るリスク**

- ①当社グループの営む電設事業は、景気変動に起因する設備投資動向の影響を受けることがあります。従って、公共事業投資や顧客の設備投資の減少により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ②素材、原材料価格相場の上昇は、制作機器、電線などの電設資材価格に直結するため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③当社グループは施工管理を主たる業務とするため、現場労務費の上昇は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)取引先状況に係るリスク

倒産など取引先の予期せぬ経営上の問題が原因で、代金回収不能もしくは遅延が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)事故やトラブルの発生に係るリスク

自然災害や事故等の施工時のトラブルにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

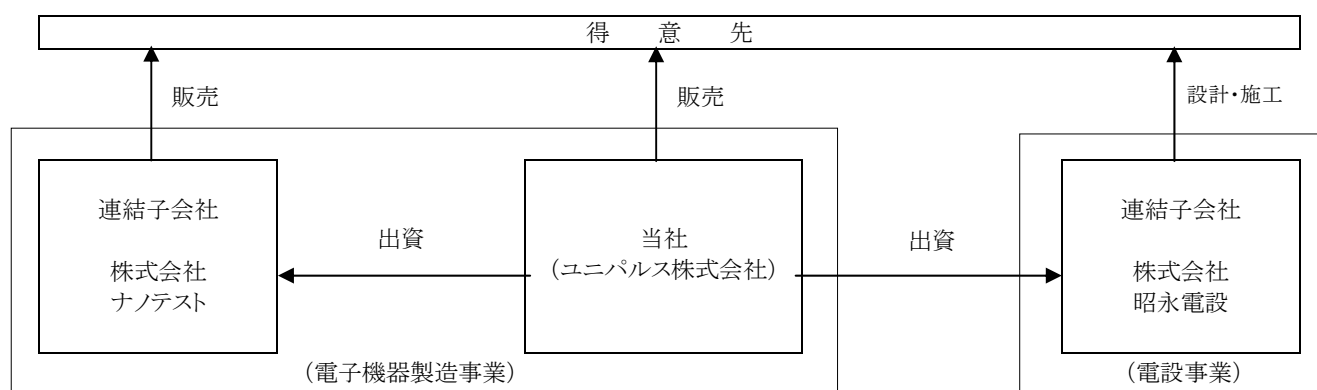
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(ユニパルス株式会社)及び連結子会社2社により構成され、電子機器製造事業及び電設事業を展開しております。

連結子会社2社の情報につきましては、次のとおりであります。

連結子会社名	所在地	資本金	主な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容
株式会社昭永電設	千葉県千葉市 稲毛区	百万円 20	電気設備の設計・施工事業	% 100.0	役員の兼任あり
株式会社ナノテスト	神奈川県横浜市 都筑区	50	電子機器開発事業	100.0	役員の兼任あり

企業集団についての事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは

- (1) 市場にないユニークな製品開発、優位性のあるサービスの供給を続けることで企業価値を高め、株主の期待に応える。
- (2) 顧客に感動と満足を与える高い品質を追求し、顧客の信頼を得る。
- (3) 社員が働き甲斐の持てる企業風土を創る。

を経営理念として掲げ、株主、顧客、社員に誠実な企業グループであると同時に技術革新により、産業界及び社会に貢献します。

2. 目標とする経営指標

企業価値向上のための経営指標として営業利益率とROEを採用し、事業構造の改革を推進し収益力強化のために一層の経営努力をいたします。

- ・営業利益率(対売上高)12%以上

製造及び販売コストの削減と業務の効率化を進めると共に、今後とも、更に高付加価値な商品の開発に努め、利益率の向上を目指します。

- ・ROE(株主資本利益率)10%以上

高収益構造を追求し、高いレベルでの維持を目指します。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは経営の基本方針であります「市場にないユニークな製品開発、優位性のあるサービスの供給を続けること」に基づき、顧客ニーズに応えるために地道な努力を積み重ねております。また、収益基盤の拡充のスピードを高めるために、積極的な企業提携を推進いたします。

4. 会社の対処すべき課題

【電子機器製造事業】

①営業力の強化、②顧客基盤の増強、③製造原価低減を考慮した製品ラインアップ整備、④顧客ニーズに基づいた高付加価値製品の開発、⑤経費効率の改善などを今後の対処すべき課題と考えております。

【電設事業】

①営業力の強化、②施主へのコンタクト強化、③多方面における受注案件に対処するための施工管理人員の増員などを今後の対処すべき課題と考えております。

5. その他、会社の経営上の重要な事項

(1) 関連当事者との関係に関する基本方針

コーポレート・ガバナンスを確保するため、取締役会、監査役会等の審議ないし社内規程に基づいた決裁をもって対応することとしております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
			%		%	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,041,948		874,091		△167,857
2. 受取手形及び売掛金 ※3		1,539,163		1,544,789		5,626
3. 完成工事未収入金		164,048		42,640		△121,408
4. 有価証券		1,499,556		1,999,293		499,737
5. たな卸資産		1,232,249		1,143,580		△88,669
6. 繰延税金資産		72,837		98,599		25,761
7. その他		28,372		34,737		6,365
貸倒引当金		△28,407		△30,503		△2,095
流動資産合計		5,549,769	72.2	5,707,228	73.8	157,458
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物 ※1,2		568,381		541,019		△27,362
(2) 土地 ※2		819,017		819,017		—
(3) その他 ※1		185,188		169,524		△15,663
有形固定資産合計		1,572,587	20.4	1,529,561	19.7	△43,025
2. 無形固定資産						
(1) のれん		144,721		101,626		△43,095
(2) その他		45,078		37,568		△7,509
無形固定資産合計		189,800	2.5	139,195	1.8	△50,604
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		17,551		16,132		△1,419
(2) 長期貸付金		10,834		8,993		△1,840
(3) 従業員長期貸付金		18,232		18,417		185
(4) 長期前払費用		5,249		3,161		△2,088
(5) 繰延税金資産		75,136		67,147		△7,988
(6) 賃貸用不動産 ※2		155,602		151,874		△3,728
(7) その他		106,311		169,220		62,909
貸倒引当金		△9,832		△74,216		△64,384
投資その他の資産合計		379,085	4.9	360,730	4.7	△18,355
固定資産合計		2,141,473	27.8	2,029,487	26.2	△111,986
資産合計		7,691,242	100.0	7,736,715	100.0	45,472

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金 ※3	699,266		883,400		184,133
2. 工事未払金	128,277		19,592		△108,685
3. 一年以内に償還予定の社債	20,000		140,000		120,000
4. 一年以内に返済予定の長期借入金 ※2	425,948		239,460		△186,488
5. 未払法人税等	30,408		256,650		226,241
6. 受注損失引当金	119		—		△119
7. そ の 他	313,828		234,873		△78,955
流動負債合計	1,617,848	21.0	1,773,976	22.9	156,127
II 固 定 負 債					
1. 社 債	450,000		310,000		△140,000
2. 長期借入金 ※2	561,060		321,600		△239,460
3. 退職給付引当金	20,899		23,218		2,318
4. 訴訟損失引当金	18,500		19,500		1,000
5. 長期未払金	298,471		295,593		△2,878
6. そ の 他	12,902		12,902		—
固定負債合計	1,361,833	17.7	982,814	12.7	△379,019
負債合計	2,979,681	38.7	2,756,790	35.6	△222,891
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	1,733,612	22.6	1,733,612	22.4	—
2. 資本剰余金	1,733,505	22.5	1,733,505	22.4	—
3. 利益剰余金	1,245,147	16.2	1,542,649	19.9	297,501
4. 自己株式	—	—	△27,251	△0.3	△27,251
株主資本合計	4,712,264	61.3	4,982,515	64.4	270,250
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	△703	△0.0	△2,590	△0.0	△1,886
評価・換算差額等合計	△703	△0.0	△2,590	△0.0	△1,886
純 資 産 合 計	4,711,560	61.3	4,979,924	64.4	268,363
負債純資産合計	7,691,242	100.0	7,736,715	100.0	45,472

(2)連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		比較増減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高		5,102,018	100.0	5,661,617	100.0	559,599
II 売 上 原 価	※5	3,362,273	65.9	3,650,723	64.5	288,450
売 上 総 利 益		1,739,744	34.1	2,010,894	35.5	271,149
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	※1,5	1,347,531	26.4	1,421,283	25.1	73,751
営 業 利 益		392,213	7.7	589,610	10.4	197,397
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		9,464		14,102		4,638
2. 受 取 配 当 金		1,106		1,189		83
3. 不 動 産 賃 貸 収 入		48,101		24,583		△23,518
4. 技 術 等 移 転 収 入		13,830		8,170		△5,660
5. そ の 他		20,807		5,700		△15,107
合 計		93,309	1.8	53,745	0.9	△39,564
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		20,904		16,280		△4,623
2. 売 上 割 引		1,234		415		△818
3. 社 債 発 行 費 償 却		1,059		—		△1,059
4. 不 動 産 賃 貸 費 用		6,235		5,320		△914
5. そ の 他		4,240		3,487		△752
合 計		33,673	0.6	25,504	0.4	△8,169
経 常 利 益		451,849	8.9	617,852	10.9	166,002

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日) 至 平成19年9月30日		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日) 至 平成20年9月30日		比較増減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
VI 特別利益			%		%	
1. 貸倒引当金戻入益		340		—		△340
2. 役員退職慰労引当金戻入益		2,970		—		△2,970
3. 償却債権取立益		7,249		32		△7,217
4. 固定資産売却益 ※2		24,083		73		△24,010
5. 保険解約益		27,294		—		△27,294
合 計		61,938	1.2	106	0.0	△61,832
VII 特別損失						
1. 貸倒引当金繰入額		665		—		△665
2. 固定資産売却損 ※3		—		603		603
3. 固定資産除却損 ※4		556		790		233
4. 会員権評価損		50		—		△50
5. 訴訟損失引当金繰入額		18,500		1,000		△17,500
合 計		19,771	0.4	2,394	0.0	△17,377
税金等調整前当期純利益		494,016	9.7	615,563	10.9	121,547
法人税、住民税及び事業税		21,215	0.4	270,395	4.8	249,179
法人税等調整額		412,571	8.1	△16,863	△0.3	△429,434
当期純利益		60,229	1.2	362,031	6.4	301,802

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
平成18年9月30日残高	1,733,612	1,733,505	1,249,448	4,716,565	△91	△10	△101	4,716,464
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△64,530	△64,530	—	—	—	△64,530
当期純利益	—	—	60,229	60,229	—	—	—	60,229
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△612	10	△602	△602
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	△4,300	△4,300	△612	10	△602	△4,903
平成19年9月30日残高	1,733,612	1,733,505	1,245,147	4,712,264	△703	—	△703	4,711,560

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成19年9月30日残高	1,733,612	1,733,505	1,245,147	—	4,712,264	△703	△703	4,711,560
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△64,530	—	△64,530	—	—	△64,530
当期純利益	—	—	362,031	—	362,031	—	—	362,031
自己株式の取得	—	—	—	△27,251	△27,251	—	—	△27,251
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,886	△1,886	△1,886
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	297,501	△27,251	270,250	△1,886	△1,886	268,363
平成20年9月30日残高	1,733,612	1,733,505	1,542,649	△27,251	4,982,515	△2,590	△2,590	4,979,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	比較増減
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		494,016	615,563	121,547
減価償却費		77,919	72,369	△5,550
のれん償却額		43,095	43,095	—
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		26,900	66,480	39,579
退職給付引当金の増減額(△は減少額)		△20,444	2,318	22,763
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少額)		△7,592	—	7,592
受注損失引当金の増減額(△は減少額)		△8,712	△119	8,593
訴訟損失引当金の増減額(△は減少額)		18,500	1,000	△17,500
受取利息及び受取配当金		△10,570	△15,292	△4,721
支払利息		20,904	16,280	△4,623
固定資産売却益		△24,083	△73	24,010
固定資産売却損		—	603	603
固定資産除却損		556	790	233
会員権評価損		50	—	△50
保険解約益		△27,294	—	27,294
売上債権の増減額(△は増加額)		△287,373	115,782	403,155
たな卸資産の増減額(△は増加額)		46,557	88,669	42,112
仕入債務の増減額(△は減少額)		△77,936	75,448	153,384
未成工事受入金の増減額(△は減少額)		25,381	△51,879	△77,260
未払金の増減額(△は減少額)		57,919	△767	△58,686
未払法人税等の増減額(△は減少額)		5,635	3,637	△1,997
未払消費税等の増減額(△は減少額)		15,237	14,254	△983
その他		6,447	△113,048	△119,495
小 計		375,112	935,114	560,001
利息及び配当金の受取額		10,619	15,262	4,643
利息の支払額		△20,423	△16,423	3,999
法人税等の支払額		△512	△47,791	△47,278
営業活動によるキャッシュ・フロー		364,795	886,161	521,366

(単位:千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	比較増減
		金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△30,275	△16,758	13,516
有形固定資産の売却による収入		81,388	4,506	△76,881
無形固定資産の取得による支出		△37,457	△3,841	33,616
投資有価証券の取得による支出		△1,297	△1,376	△78
貸付けによる支出		△400	△1,850	△1,450
貸付金の回収による収入		8,408	2,902	△5,505
賃貸用不動産の売却による収入		740	555	△185
保険積立金の積立による支出		△281	△281	—
保険積立金の解約による収入		50,081	—	△50,081
その他		△19,883	△346	19,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		51,024	△16,489	△67,513
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		300,000	—	△300,000
長期借入金の返済による支出		△488,296	△425,948	62,348
社債の発行による収入		98,940	—	△98,940
社債の償還による支出		△20,000	△20,000	—
自己株式の取得による支出		—	△27,251	△27,251
配当金の支払額		△64,564	△64,428	135
財務活動によるキャッシュ・フロー		△173,919	△537,628	△363,708
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		330	△163	△494
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		242,230	331,879	89,649
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,299,274	2,541,505	242,230
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,541,505	2,873,385	331,879

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

株式会社昭永電設

株式会社ナノテスト

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法

b. 未成工事支出金

個別法による原価法

c. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要なデリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び賃貸用不動産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～38年

構築物 10～20年

機械及び装置 4～11年

車両運搬具 5～6年

工具器具備品 2～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。

③ 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ取引	変動金利支払いの借入金

③ ヘッジ方針

市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ方針の有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、当連結会計年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から、5 年間で均等償却する方法によっております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(退職給付会計)

当連結会計年度から、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第 14 号 平成 19 年 5 月 15 日)を適用しております。

(6)注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 925,289 千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 955,765 千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
※2. 担保提供資産 建物及び構築物 440,324 千円 土地 732,323 賃貸用不動産 148,314 <hr/> 計 1,320,962 上記に対応する債務 一年以内に返済予定の長期借入金 265,448 千円 長期借入金 481,060 <hr/> 計 746,508	—————
※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 58,860 千円 支払手形 32,863 千円	—————
4. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 2,500,000 千円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 2,500,000	4. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 2,500,000 千円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 2,500,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日) 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日) 至 平成20年9月30日)																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">202,910 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">418,188</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,727</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">58,124</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">31,516</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,697</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">4,862</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">40,970</td></tr> <tr><td>家賃等</td><td style="text-align: right;">53,721</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">66,894</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">60,812</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">43,095</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,064</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">46,936</td></tr> </table>	役員報酬	202,910 千円	給与手当	418,188	役員退職慰労引当金繰入額	3,727	法定福利費	58,124	広告宣伝費	31,516	減価償却費	16,697	リース料	4,862	旅費交通費	40,970	家賃等	53,721	支払手数料	66,894	研究開発費	60,812	のれん償却額	43,095	貸倒引当金繰入額	27,064	貸倒損失	46,936	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">181,496 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">422,924</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">67,645</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">43,355</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,640</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">9,894</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">42,056</td></tr> <tr><td>家賃等</td><td style="text-align: right;">52,681</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">86,732</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">99,093</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">43,095</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">66,568</td></tr> </table>	役員報酬	181,496 千円	給与手当	422,924	法定福利費	67,645	広告宣伝費	43,355	減価償却費	16,640	リース料	9,894	旅費交通費	42,056	家賃等	52,681	支払手数料	86,732	研究開発費	99,093	のれん償却額	43,095	貸倒引当金繰入額	66,568
役員報酬	202,910 千円																																																				
給与手当	418,188																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	3,727																																																				
法定福利費	58,124																																																				
広告宣伝費	31,516																																																				
減価償却費	16,697																																																				
リース料	4,862																																																				
旅費交通費	40,970																																																				
家賃等	53,721																																																				
支払手数料	66,894																																																				
研究開発費	60,812																																																				
のれん償却額	43,095																																																				
貸倒引当金繰入額	27,064																																																				
貸倒損失	46,936																																																				
役員報酬	181,496 千円																																																				
給与手当	422,924																																																				
法定福利費	67,645																																																				
広告宣伝費	43,355																																																				
減価償却費	16,640																																																				
リース料	9,894																																																				
旅費交通費	42,056																																																				
家賃等	52,681																																																				
支払手数料	86,732																																																				
研究開発費	99,093																																																				
のれん償却額	43,095																																																				
貸倒引当金繰入額	66,568																																																				
<p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,400 千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15,587</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">24,083</td></tr> </table>	建物	8,400 千円	土地	15,587	車両運搬具	95	<hr/>		計	24,083	<p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">73 千円</td></tr> </table>	車両運搬具	73 千円																																								
建物	8,400 千円																																																				
土地	15,587																																																				
車両運搬具	95																																																				
<hr/>																																																					
計	24,083																																																				
車両運搬具	73 千円																																																				
<p>-----</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">227 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">603</td></tr> </table>	車両運搬具	227 千円	工具器具備品	376	<hr/>		計	603																																												
車両運搬具	227 千円																																																				
工具器具備品	376																																																				
<hr/>																																																					
計	603																																																				
<p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">93 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">556</td></tr> </table>	機械装置	93 千円	車両運搬具	82	工具器具備品	381	<hr/>		計	556	<p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">197 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">790</td></tr> </table>	建物附属設備	197 千円	車両運搬具	373	工具器具備品	219	<hr/>		計	790																																
機械装置	93 千円																																																				
車両運搬具	82																																																				
工具器具備品	381																																																				
<hr/>																																																					
計	556																																																				
建物附属設備	197 千円																																																				
車両運搬具	373																																																				
工具器具備品	219																																																				
<hr/>																																																					
計	790																																																				
<p>※5. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">254,869 千円</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">60,812</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">315,681</td></tr> </table>	当期製造費用	254,869 千円	一般管理費	60,812	<hr/>		計	315,681	<p>※5. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">185,143 千円</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">99,093</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">284,237</td></tr> </table>	当期製造費用	185,143 千円	一般管理費	99,093	<hr/>		計	284,237																																				
当期製造費用	254,869 千円																																																				
一般管理費	60,812																																																				
<hr/>																																																					
計	315,681																																																				
当期製造費用	185,143 千円																																																				
一般管理費	99,093																																																				
<hr/>																																																					
計	284,237																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,377,500株	－株	－株	5,377,500株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	64,530千円	12円	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	64,530千円	12円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,377,500株	－株	－株	5,377,500株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	－株	48,800株	－株	48,800株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 48,800株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	64,530千円	12円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	79,930千円	15円	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日) (至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日) (至 平成20年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,041,948 千円	現金及び預金勘定 874,091 千円
有価証券勘定 1,499,556	有価証券勘定 1,999,293
現金及び現金同等物 2,541,505	現金及び現金同等物 2,873,385

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	電子機器製造事業	電設事業	計	消去または全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,215,263	886,754	5,102,018	—	5,102,018
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	55	55	△55	—
計	4,215,263	886,809	5,102,073	△55	5,102,018
営業費用	3,727,542	989,567	4,717,109	△7,305	4,709,804
営業利益または営業損失(△)	487,721	△102,757	384,963	7,250	392,213
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,177,296	858,787	6,036,083	1,655,159	7,691,242
減価償却費	68,424	5,384	73,809	4,110	77,919
資本的支出	73,999	432	74,432	—	74,432

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:千円)

	電子機器製造事業	電設事業	計	消去または全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,287,464	1,374,152	5,661,617	—	5,661,617
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—
計	4,287,464	1,374,152	5,661,617	—	5,661,617
営業費用	3,619,383	1,465,623	5,085,006	△13,000	5,072,006
営業利益または営業損失(△)	668,081	△91,470	576,610	13,000	589,610
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,965,768	619,779	5,585,547	2,151,167	7,736,715
減価償却費	63,637	5,003	68,640	3,728	72,369
資本的支出	15,158	2,517	17,676	—	17,676

(注) 1. 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 電子機器製造事業 ロードセル指示計・ウェイングコントローラ・デジタル指示計・データロガー等

(2) 電設事業 電気設備・電気通信設備等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産は、前連結会計年度は 1,655,159 千円、当連結会計年度は 2,151,167 千円であり、その主なものは親会社の余資運用資産(有価証券)、賃貸用不動産等であります。

5. 減価償却費には長期前払費用の償却額が、資本的支出には長期前払費用の資本的支出額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店が存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店が存在しないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具 備 品</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">86,807</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">65,267</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">21,539</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,104 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8,434</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,539</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,822 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,822</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,023 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">9,904</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,927</td> </tr> </table>	工具器具 備 品	千円	取得価額 相当額	86,807	減価償却 累計額相当額	65,267	期末残高 相当額	21,539	1年以内	13,104 千円	1 年 超	8,434	合 計	21,539	支払リース料	19,822 千円	減価償却費相当額	19,822	1年以内	20,023 千円	1 年 超	9,904	合 計	29,927	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具 備 品</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">46,943</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,677</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">10,266</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,241 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">5,024</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,266</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,613 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,613</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,270 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">7,502</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,773</td> </tr> </table>	工具器具 備 品	千円	取得価額 相当額	46,943	減価償却 累計額相当額	36,677	期末残高 相当額	10,266	1年以内	5,241 千円	1 年 超	5,024	合 計	10,266	支払リース料	11,613 千円	減価償却費相当額	11,613	1年以内	5,270 千円	1 年 超	7,502	合 計	12,773
工具器具 備 品	千円																																																
取得価額 相当額	86,807																																																
減価償却 累計額相当額	65,267																																																
期末残高 相当額	21,539																																																
1年以内	13,104 千円																																																
1 年 超	8,434																																																
合 計	21,539																																																
支払リース料	19,822 千円																																																
減価償却費相当額	19,822																																																
1年以内	20,023 千円																																																
1 年 超	9,904																																																
合 計	29,927																																																
工具器具 備 品	千円																																																
取得価額 相当額	46,943																																																
減価償却 累計額相当額	36,677																																																
期末残高 相当額	10,266																																																
1年以内	5,241 千円																																																
1 年 超	5,024																																																
合 計	10,266																																																
支払リース料	11,613 千円																																																
減価償却費相当額	11,613																																																
1年以内	5,270 千円																																																
1 年 超	7,502																																																
合 計	12,773																																																

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 9 月 30 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
(1) 流動資産の部	(1) 流動資産の部
未払事業税	未払事業税
6,093 千円	20,247 千円
未払賞与否認	未払賞与否認
31,817 千円	29,442 千円
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
32,889 千円	50,298 千円
受注損失引当金	連結納税適用に伴う資産等時価評価益
48 千円	12,494 千円
連結納税適用に伴う資産等時価評価益	その他
12,490 千円	12,913 千円
その他	小計
16,706 千円	125,396 千円
小計	評価性引当額
100,046 千円	△26,797 千円
評価性引当額	合計
△27,208 千円	98,599 千円
合計	
72,837 千円	
(2) 固定資産の部	(2) 固定資産の部
貸倒引当金繰入限度超過額否認	貸倒引当金繰入限度超過額否認
3,109 千円	36,813 千円
貸倒損失否認	貸倒損失否認
14,088 千円	132 千円
退職給付引当金	退職給付引当金
8,523 千円	9,473 千円
役員退職慰労金	役員退職慰労金
121,471 千円	120,299 千円
減価償却超過額	減価償却超過額
580 千円	425 千円
減損損失否認	減損損失否認
83,045 千円	81,182 千円
連結納税適用に伴う資産等時価評価益	連結納税適用に伴う資産等時価評価益
37,262 千円	24,769 千円
会員権評価損否認	会員権評価損否認
47,350 千円	47,351 千円
有価証券評価損否認	有価証券評価損否認
12,206 千円	12,206 千円
事業撤退損否認	訴訟損失引当金
10,963 千円	7,934 千円
訴訟損失引当金	繰越欠損金
7,527 千円	9,680 千円
繰越欠損金	小計
11,935 千円	350,268 千円
小計	評価性引当額
358,064 千円	△283,120 千円
評価性引当額	合計
△282,019 千円	67,147 千円
合計	繰延税金資産合計
76,045 千円	165,747 千円
繰延税金資産合計	
148,883 千円	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
△908 千円	一千円
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
△908 千円	165,747 千円
繰延税金資産の純額	
147,974 千円	

前連結会計年度 (平成19年9月30日)			当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下の通りであります。			なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下の通りであります。		
	流動資産の部	固定資産の部		流動資産の部	固定資産の部
法人税	△13,485 千円	△179,575 千円	法人税	△11,558 千円	△175,737 千円
住民税	△5,491 千円	△43,550 千円	住民税	△5,986 千円	△45,266 千円
事業税	△8,231 千円	△58,893 千円	事業税	△9,253 千円	△62,115 千円
合計	△27,208 千円	△282,019 千円	合計	△26,797 千円	△283,120 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)		40.69%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下であるため記載を省略しております。		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.97%			
地方税均等割		1.94%			
評価性引当額の増減		40.06%			
のれん償却額		3.55%			
その他		0.60%			
税効果会計適用後の法人税等の負担率		87.81%			

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
1. 国債・地方債等	—	—	—
2. 社債	—	—	—
3. その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	17,546	16,351	△1,195
(2) 債券			
1. 国債・地方債等	—	—	—
2. 社債	—	—	—
3. その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	17,546	16,351	△1,195
合 計	17,546	16,351	△1,195

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

当該その他有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては全て、ならびに30%以上50%未満下落したものについては個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,200
コマーシャルペーパー	1,499,556
合 計	1,500,756

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のないものについて減損処理を行ったものはありません。

その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落したものについては「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
1. 国債・地方債等	—	—	—	—
2. 社債	—	—	—	—
3. その他	1,499,556	—	—	—
(2)その他	—	—	—	—
合 計	1,499,556	—	—	—

当連結会計年度末(平成20年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1)株式	—	—	—
(2)債券			
1. 国債・地方債等	—	—	—
2. 社債	—	—	—
3. その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小 計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1)株式	18,922	14,932	△3,990
(2)債券			
1. 国債・地方債等	—	—	—
2. 社債	—	—	—
3. その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小 計	18,922	14,932	△3,990
合 計	18,922	14,932	△3,990

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

当該その他有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては全て、ならびに30%以上50%未満下落したものについては個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(2)時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

		連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式		1,200
コマーシャルペーパー		1,999,293
合 計		2,000,493

(注)当連結会計年度においてその他有価証券で時価のないものについて減損処理を行ったものではありません。

その他有価証券で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落したものについては「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(3)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債券				
1. 国債・地方債等	—	—	—	—
2. 社債	—	—	—	—
3. その他	1,999,293	—	—	—
(2)その他	—	—	—	—
合 計	1,999,293	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>A 取引の内容及び利用目的等 変動金利支払いの借入金について、市場金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を、将来の輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため為替予約取引を利用してあります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 変動金利支払いの借入金 為替予約取引 外貨建債権債務等 及び外貨建予定取引</p> <p>(2)ヘッジ方針 市場金利の変動によるリスク及び為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>B 取引に対する取組方針 市場金利の変動によるリスク及び為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>C 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引については為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>D 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、財務部門が管理をしております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、金利スワップ取引については金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしており、為替予約取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>A 取引の内容及び利用目的等 変動金利支払いの借入金について、市場金利の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用してあります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 変動金利支払いの借入金</p> <p>(2)ヘッジ方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>B 取引に対する取組方針 市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、これらの取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>C 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>D 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、財務部門が管理をしております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引を行っておりますが、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしておりますので注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																									
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>また、連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、1社は、中小企業退職金共済制度を、1社は、商工会特定退職金共済及び建設業退職金共済に加入しております。連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該厚生年金基金の年金資産総額のうち、加入人員数の割合に基づき計算した平成19年9月30日現在の年金資産の金額は、238,001千円であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>連結子会社2社は、厚生年金基金制度(総合設立型)、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。なお、厚生年金基金制度については拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>関東六県電気工事業厚生年金基金</th> <th>全国電子情報技術産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>38,948,032千円</td> <td>194,286,990千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>45,539,657千円</td> <td>226,155,637千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△6,591,624千円</td> <td>△31,868,646千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)当連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。</p> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年9月分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>関東六県電気工事業厚生年金基金</th> <th>全国電子情報技術産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.21%</td> <td>0.08%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の要因</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>関東六県電気工事業厚生年金基金</th> <th>全国電子情報技術産業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰越不足金</td> <td>913,752千円</td> <td>8,603,255千円</td> </tr> <tr> <td>未償却過去勤務債務残高</td> <td>5,677,872千円</td> <td>23,265,391千円</td> </tr> </tbody> </table>		関東六県電気工事業厚生年金基金	全国電子情報技術産業厚生年金基金	年金資産の額	38,948,032千円	194,286,990千円	年金財政計算上の給付債務の額	45,539,657千円	226,155,637千円	差引額	△6,591,624千円	△31,868,646千円	関東六県電気工事業厚生年金基金	全国電子情報技術産業厚生年金基金	0.21%	0.08%		関東六県電気工事業厚生年金基金	全国電子情報技術産業厚生年金基金	繰越不足金	913,752千円	8,603,255千円	未償却過去勤務債務残高	5,677,872千円	23,265,391千円
	関東六県電気工事業厚生年金基金	全国電子情報技術産業厚生年金基金																								
年金資産の額	38,948,032千円	194,286,990千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	45,539,657千円	226,155,637千円																								
差引額	△6,591,624千円	△31,868,646千円																								
関東六県電気工事業厚生年金基金	全国電子情報技術産業厚生年金基金																									
0.21%	0.08%																									
	関東六県電気工事業厚生年金基金	全国電子情報技術産業厚生年金基金																								
繰越不足金	913,752千円	8,603,255千円																								
未償却過去勤務債務残高	5,677,872千円	23,265,391千円																								
<p>2. 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△250,433千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">229,534千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△20,899千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△250,433千円	年金資産残高	229,534千円	退職給付引当金	△20,899千円	<p>2. 退職給付債務の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△253,842千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">230,624千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△23,218千円</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△253,842千円	年金資産残高	230,624千円	退職給付引当金	△23,218千円													
退職給付債務	△250,433千円																									
年金資産残高	229,534千円																									
退職給付引当金	△20,899千円																									
退職給付債務	△253,842千円																									
年金資産残高	230,624千円																									
退職給付引当金	△23,218千円																									
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,894千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">41,894千円</td> </tr> </table> <p>(注)総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	41,894千円	退職給付費用合計	41,894千円	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,788千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">55,788千円</td> </tr> </table> <p>(注)総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	55,788千円	退職給付費用合計	55,788千円																	
勤務費用	41,894千円																									
退職給付費用合計	41,894千円																									
勤務費用	55,788千円																									
退職給付費用合計	55,788千円																									

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成 16 年 12 月 11 日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5 名 当社従業員 97 名
ストック・オプション数(注)	普通株式 533,000 株
付与日	平成 17 年 1 月 18 日
権利確定条件	該当事項はありません。
権利行使条件(注)	① 権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員あるいは当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかであることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りでない。 ② その他、権利行使の条件は第 36 期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成 17 年 2 月 1 日 至平成 21 年 12 月 31 日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数 (単位:株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成 16 年 12 月 11 日
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	494,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	67,000
未行使残	427,000

② 単価情報 (単位:円)

会社名	提出会社
決議年月日	平成 16 年 12 月 11 日
権利行使価格	581
行使時平均株価	—
公正な評価単価(付与日)	—

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月11日
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名 当社従業員97名
ストック・オプション数(注)	普通株式 533,000株
付与日	平成17年1月18日
権利確定条件	該当事項はありません。
権利行使条件(注)	① 権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員あるいは当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかであることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りでない。 ② その他、権利行使の条件は第36期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自平成17年2月1日 至平成21年12月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数 (単位:株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月11日
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	427,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	8,000
未行使残	419,000

② 単価情報 (単位:円)

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月11日
権利行使価格	581
行使時平均株価	—
公正な評価単価(付与日)	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	876円16銭	934円55銭
1株当たり当期純利益	11円20銭	67円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)	当連結会計年度末 (平成20年9月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	4,711,560千円	4,979,924千円
普通株式に係る純資産額	4,711,560千円	4,979,924千円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳	—千円	—千円
普通株式の発行済株式数	5,377千株	5,377千株
普通株式の自己株式数	—千株	48千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,377千株	5,328千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益	60,229千円	362,031千円
普通株式に係る当期純利益	60,229千円	362,031千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式の期中平均株式数	5,377千株	5,356千株
当期純利益調整額	—千円	—千円
普通株式増加数	—千株	—千株
(うち新株予約権)	(—千株)	(—千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年12月11日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 4,270個 (目的となる株式の数 普通株式 427,000株)	平成16年12月11日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 4,190個 (目的となる株式の数 普通株式 419,000株)

(重要な後発事象)

(株式会社ナノテックスの株式の公開買付けについて)

当社は、平成20年10月14日開催の取締役会において、株式会社ナノテックス(以下「対象者」といいます。)が発行する全ての普通株式及び新株予約権を対象として、公開買付けを実施することを決定いたしました。

1. 本公開買付けの目的

当社は、当社グループの基幹産業である電子機器製造事業の更なる経営基盤の拡充と経営効率の改善の為、対象者が保有する自己株式を除いた対象者の全ての発行済普通株式及び新株予約権(以下「対象者株券等」といいます。)を取得し対象者を完全子会社化することを目的として、公開買付けを実施するものであります。本公開買付けの実施によって、当社と対象者は、それぞれの独自性と強みを残しながら、①重複の少ない顧客層の相互開拓、②製品開発ノウハウの共有化、③将来的な特機関連の新規事業開発の協業等、両社が保有する経営資源を相互に有効活用することで、シナジー効果を追求してまいります。これにより、対象者の事業競争力が強化されるとともに、当社のさらなる企業価値向上に寄与するものと考えております。

2. 対象者の概要

① 商号	株式会社ナノテックス
② 事業内容	精密計測事業、光計測事業、情報機器事業
③ 設立年月	平成14年6月25日
④ 本店所在地	東京都港区高輪二丁目15番19号 高輪明光ビル
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 嶋本 篤
⑥ 資本金	286,750 千円
⑦ 発行済株式総数	23,120 株

3. 公開買付の期間

平成20年10月15日(水)から平成20年12月2日(火)まで(33営業日)

4. 取得する株式の数及び取得後の持分比率

- ① 株式に換算した買付予定数 15,279 株(買付け等後における株券等所有割合 66.68%)
- ② 株式に換算した超過予定数 一株

- (注1) 株式に換算した応募株券等の総数が「株式に換算した買付予定数」に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行いません。株式に換算した応募株券等の総数が買付予定数以上の場合には、応募株券等の全部の買付け等を行います。
- (注2) 金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)に定められた買付け等の期間末日までに本新株予約権の行使により発行等した又は発行等される可能性のある対象者株式も本公開買付けの対象としております。
- (注3) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。
- (注4) 本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者の株券等の数の最大の数、対象者の平成20年6月期(第7期)有価証券報告書(平成20年9月26日提出)に記載された数値を基準とすると平成20年6月30日現在の発行済株式総数(23,120株)から、本公開買付けにおいて取得する予定のない同日現在の対象者が保有する自己株式数(834株)及び本日現在において当社が保有する株式数(1株)を控除し、本新株予約権の行使により発行等した又は発行等される可能性のある対象者株式の最大数(630株)を加えた株式数(22,915株)となります。

5. 取得価額

普通株式	1株につき、金26,000円
新株予約権	1個につき、金1円

6. 買付代金

397,254 千円

「買付代金」には、応募株券等の全部が普通株式であったと仮定した場合の金額として、買付予定数(15,279株)に1株当たりの買付価格(26,000円)を乗じた金額を記載しております。最大買付株式数(22,915株)の買付け等を行った場合の買付代金は595,790千円になります。

なお、買付に要する資金は、自己資金を充当する予定であります。

7. 本公開買付け後の見通し

本公開買付けが成立した場合、当社は株式に換算した対象者株券等の約66.68%を超える株券等を取得することになりますが、本公開買付けで対象者の発行済普通株式の全てを取得できなかった場合は、当社は、当社を完全親会社、対象者を完全子会社とする株式交換の方法により、対象者の発行済普通株式の全てを取得することを予定しております。

なお、当社は、関連法令についての当局の解釈等の状況並びに本公開買付け後の当社による対象者株券等の所有割合及び当社以外の対象者株主の保有状況等によって、上記方法に代えて、他の方法により対象者を完全子会社化する可能性があります。

(自己株式の取得)

当社は、平成20年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経済環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数

45,000株 (上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.84%)

(3) 株式の取得価額の総額

30,000千円 (上限)

(4) 取得期間

平成20年11月17日～平成20年12月26日

(7) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類	品目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日) 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日) 至 平成20年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
電子機器製造事業	ウェイング	1,070,477	1,080,813
	ファクトリーオートメーション	1,273,950	1,216,712
	環境	104,647	153,945
	ロジスティクス	463,727	443,931
	セキュリティ	36,477	34,549
	情報・通信	46,359	34,807
	メカトロニクス	707,400	762,238
	その他の電子機器	197,375	191,831
	小計	3,900,415	3,918,829
電設事業		886,809	1,374,152
合計		4,787,225	5,292,982

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業の種類	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日) 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日) 至 平成20年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
電子機器製造事業	357,921	295,383
合計	357,921	295,383

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

事業の種類	品目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
電子機器製造事業	ウェイング	1,060,494	72,219	1,048,241	45,665
	ファクトリーオートメーション	1,272,741	54,287	1,223,137	55,393
	環境	138,002	52,969	109,211	8,103
	ロジスティクス	310,199	160,410	342,292	58,771
	セキュリティ	36,477	—	34,758	209
	情報・通信	43,981	519	30,908	—
	メカトロニクス	765,669	170,979	694,276	102,117
	その他の電子機器	214,884	27,705	170,797	6,957
	小計	3,842,451	539,089	3,653,623	277,217
電設事業		1,385,048	1,076,840	635,335	338,022
合計		5,227,500	1,615,929	4,288,958	615,239

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類	品目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
電子機器製造事業	ウェイング	1,065,476	1,074,795
	ファクトリーオートメーション	1,262,571	1,222,031
	環境	104,244	154,077
	ロジスティクス	463,727	443,931
	セキュリティ	36,477	34,549
	情報・通信	45,606	31,427
	メカトロニクス	706,993	763,138
	ロードセル等	332,799	371,969
	その他の電子機器	197,365	191,545
	小計	4,215,263	4,287,464
電設事業		886,754	1,374,152
合計		5,102,018	5,661,617

(注) 1 セグメント間の内部取引については、相殺表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	735,693		600,277		△135,415
2. 受取手形 ※3	562,059		456,472		△105,586
3. 売掛金	521,963		656,892		134,929
4. 有価証券	1,499,556		1,999,293		499,737
5. 商 品	81,288		36,208		△45,080
6. 製 品	37,158		36,073		△1,084
7. 原 材 料	291,704		343,833		52,128
8. 仕 掛 品	595,332		596,096		764
9. 貯 蔵 品	8,736		10,212		1,475
10. 前 渡 金	1,203		558		△645
11. 前 払 費 用	7,176		9,537		2,361
12. 繰延税金資産	52,329		78,805		26,476
13. そ の 他	8,919		22,478		13,558
貸倒引当金	△217		△334		△116
流動資産合計	4,402,904	59.3	4,846,406	62.2	443,501
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建 物 ※1,2	517,176		492,751		△24,424
(2) 構 築 物 ※1	4,918		4,175		△742
(3) 機 械 及 び 装 置 ※1	192		154		△38
(4) 車 両 運 搬 具 ※1	2,399		1,693		△706
(5) 工 具 器 具 備 品 ※1	171,725		158,590		△13,134
(6) 土 地 ※2	734,447		734,447		—
有形固定資産合計	1,430,860	19.3	1,391,813	17.9	△39,047
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	38,076		30,265		△7,811
(2) 電話加入権	3,606		3,606		—
(3) 水道施設利用権	697		549		△148
無形固定資産合計	42,380	0.6	34,420	0.4	△7,959

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,200		1,200		—
(2) 関係会社株式	1,226,297		1,226,297		—
(3) 出 資 金	10		10		—
(4) 長期貸付金	10,834		8,993		△1,840
(5) 従業員長期貸付金	18,232		18,417		185
(6) 長期前払費用	5,193		3,150		△2,043
(7) 繰延税金資産	49,096		34,693		△14,403
(8) 賃貸用不動産 ※2	155,602		151,874		△3,728
(9) そ の 他 貸倒引当金	80,914 △2		79,396 △2		△1,518 △0
投資その他の資産合計	1,547,378	20.8	1,524,029	19.5	△23,349
固定資産合計	3,020,619	40.7	2,950,263	37.8	△70,356
資 産 合 計	7,423,524	100.0	7,796,669	100.0	373,145

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形 ※3	379,667		475,674		96,007
2. 買掛金	107,233		133,576		26,342
3. 一年以内に返済予定の社債	—		120,000		120,000
4. 関係会社短期借入金	200,000		380,000		180,000
5. 一年以内に返済予定の長期借入金 ※2	425,948		239,460		△186,488
6. 未払金	129,673		100,200		△29,472
7. 未払費用	35,120		21,753		△13,366
8. 未払法人税等	29,506		251,951		222,445
9. 未払消費税等	22,441		21,176		△1,264
10. 前受金	1,006		2,682		1,675
11. 預り金	41,141		23,654		△17,486
12. 前受収益	2,036		1,988		△48
流動負債合計	1,373,775	18.5	1,772,120	22.7	398,344
II 固定負債					
1. 社債	400,000		280,000		△120,000
2. 長期借入金 ※2	561,060		321,600		△239,460
3. 退職給付引当金	16,032		17,115		1,082
4. 訴訟損失引当金	18,500		19,500		1,000
5. 長期未払金	292,871		289,993		△2,878
6. その他	12,000		12,000		—
固定負債合計	1,300,464	17.5	940,209	12.1	△360,255
負債合計	2,674,239	36.0	2,712,329	34.8	38,089

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(純資産の部)		%		%	
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	1,733,612	23.4	1,733,612	22.2	—
2. 資 本 剰 余 金					
(1)資本準備金	1,433,505		1,433,505		—
(2)その他資本剰余金	300,000		300,000		—
資本剰余金合計	1,733,505	23.3	1,733,505	22.2	—
3. 利 益 剰 余 金					
(1)利益準備金	60,922		60,922		—
(2)その他利益剰余金					
別途積立金	966,400		966,400		—
繰越利益剰余金	254,845		617,152		362,306
利益剰余金合計	1,282,167	17.3	1,644,474	21.1	362,306
4. 自 己 株 式	—	—	△27,251	△0.3	△27,251
株 主 資 本 合 計	4,749,284	64.0	5,084,340	65.2	335,055
純 資 産 合 計	4,749,284	64.0	5,084,340	65.2	335,055
負 債 純 資 産 合 計	7,423,524	100.0	7,796,669	100.0	373,145

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		比較増減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高			%		%	
1. 製 品 売 上 高		3,175,469		3,152,357		△23,112
2. 商 品 売 上 高		332,799		371,969		39,169
合 計		3,508,269	100.0	3,524,326	100.0	16,057
II 売 上 原 価						
1. 期首製品たな卸高		35,049		37,158		2,108
2. 当期製品製造原価 ※8		1,862,505		1,666,524		△195,980
合 計		1,897,554		1,703,682		△193,872
3. 期末製品たな卸高		37,158		36,073		△1,084
4. 製 品 売 上 原 価		1,860,396		1,667,608		△192,787
5. 期首商品たな卸高		68,639		81,288		12,648
6. 当期商品仕入高		225,664		205,567		△20,097
7. 他勘定より振替高 ※2		12,575		16,479		3,904
合 計		306,880		303,335		△3,544
8. 期末商品たな卸高		81,288		36,208		△45,080
9. 他勘定への振替高 ※3		24,583		34,911		10,327
10. 商 品 売 上 原 価		201,007		232,215		31,208
合 計		2,061,404	58.7	1,899,824	53.9	△161,579
売 上 総 利 益		1,446,865	41.3	1,624,502	46.1	177,637
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※4,8		946,428	27.0	1,030,887	29.3	84,459
営 業 利 益		500,436	14.3	593,614	16.8	93,177
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		743		802		58
2. 有 価 証 券 利 息		8,221		12,660		4,439
3. 受 取 配 当 金 ※1		1,000		45,000		44,000
4. 受 取 手 数 料 ※1		7,250		13,000		5,750
5. 不 動 産 賃 貸 収 入		34,435		20,890		△13,545
6. 技 術 等 移 転 収 入		13,830		8,170		△5,660
7. そ の 他		16,256		2,806		△13,450
合 計		81,737	2.3	103,330	2.9	21,592
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 ※1		18,491		13,511		△4,980
2. 社 債 利 息		2,831		4,275		1,443
3. 売 上 割 引		1,234		415		△818
4. 社 債 発 行 費 償 却		1,059		—		△1,059
5. 不 動 産 賃 貸 費 用		6,235		5,320		△914
6. そ の 他		2,481		2,582		100
合 計		32,335	0.9	26,105	0.7	△6,229
経 常 利 益		549,839	15.7	670,839	19.0	120,999

(単位:千円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成18年10月1日) 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日) 至 平成20年9月30日)		比較増減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		340		—		△340
2. 役員退職慰労引当金戻入益		2,970		—		△2,970
3. 償却債権取立益		6,918		1		△6,917
4. 固定資産売却益 ※5		89		—		△89
合 計		10,318	0.2	1	0.0	△10,316
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損 ※6		—		376		376
2. 固定資産除却損 ※7		371		—		△371
3. 訴訟損失引当金繰入額		18,500		1,000		△17,500
合 計		18,871	0.5	1,376	0.0	△17,495
税引前当期純利益		541,286	15.4	669,464	19.0	128,178
法人税、住民税及び事業税		41,663	1.2	254,700	7.2	213,037
法人税等調整額		375,700	10.7	△12,072	△0.3	△387,773
当期純利益		123,922	3.5	426,836	12.1	302,914

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成18年9月30日残高	1,733,612	1,433,505	300,000	1,733,505
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成19年9月30日残高	1,733,612	1,433,505	300,000	1,733,505

	株主資本					純資産 合計
	利益剰余金				株主資本 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日残高	60,922	966,400	195,453	1,222,775	4,689,892	4,689,892
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△64,530	△64,530	△64,530	△64,530
当期純利益	—	—	123,922	123,922	123,922	123,922
当事業年度中の変動額合計	—	—	59,392	59,392	59,392	59,392
平成19年9月30日残高	60,922	966,400	254,845	1,282,167	4,749,284	4,749,284

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成19年9月30日残高	1,733,612	1,433,505	300,000	1,733,505
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成20年9月30日残高	1,733,612	1,433,505	300,000	1,733,505

	株主資本						純資産 合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年9月30日残高	60,922	966,400	254,845	1,282,167	—	4,749,284	4,749,284
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△64,530	△64,530	—	△64,530	△64,530
当期純利益	—	—	426,836	426,836	—	426,836	426,836
自己株式の取得	—	—	—	—	△27,251	△27,251	△27,251
当事業年度中の変動額合計	—	—	362,306	362,306	△27,251	335,055	335,055
平成20年9月30日残高	60,922	966,400	617,152	1,644,474	△27,251	5,084,340	5,084,340

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸用不動産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～38年
構築物	10～20年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。

(3) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金

(3) ヘッジ方針

市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ方針の有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から、5年間で均等償却する方法によっております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(5) 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 734,818 千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 768,370 千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
※2. 担保提供資産 建物 440,324 千円 土地 732,323 賃貸用不動産 148,314 <hr/> 計 1,320,962 上記に対応する債務 一年以内に返済予定の長期借入金 265,448 千円 長期借入金 481,060 <hr/> 計 746,508	<hr/>
※3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 45,026 千円 支払手形 9,863 千円	<hr/>
4. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 2,500,000 千円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 2,500,000	4. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越極度額 2,500,000 千円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 2,500,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日) 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日) 至 平成20年9月30日)																																												
<p>※1. 各科目に含まれている関係会社との取引で主なものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">7,250 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> </tr> </table>	受取手数料	7,250 千円	支払利息	1,171	<p>※1. 各科目に含まれている関係会社との取引で主なものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">44,000 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,069</td> </tr> </table>	受取配当金	44,000 千円	受取手数料	13,000	支払利息	2,069																																		
受取手数料	7,250 千円																																												
支払利息	1,171																																												
受取配当金	44,000 千円																																												
受取手数料	13,000																																												
支払利息	2,069																																												
<p>※2. 他勘定より振替高の明細は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">12,575 千円</td> </tr> </table>	製品製造原価	12,575 千円	<p>※2. 他勘定より振替高の明細は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">16,366 千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,479</td> </tr> </table>	製品製造原価	16,366 千円	販売費及び一般管理費	113	計	16,479																																				
製品製造原価	12,575 千円																																												
製品製造原価	16,366 千円																																												
販売費及び一般管理費	113																																												
計	16,479																																												
<p>※3. 他勘定への振替高の明細は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">22,946 千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,637</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,583</td> </tr> </table>	製品製造原価	22,946 千円	販売費及び一般管理費	1,637	計	24,583	<p>※3. 他勘定への振替高の明細は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品製造原価</td> <td style="text-align: right;">34,430 千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,911</td> </tr> </table>	製品製造原価	34,430 千円	販売費及び一般管理費	480	計	34,911																																
製品製造原価	22,946 千円																																												
販売費及び一般管理費	1,637																																												
計	24,583																																												
製品製造原価	34,430 千円																																												
販売費及び一般管理費	480																																												
計	34,911																																												
<p>※4. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">158,374 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">332,610</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,927</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">47,185</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">29,639</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,418</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">6,501</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">34,144</td> </tr> <tr> <td>家賃等</td> <td style="text-align: right;">52,589</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">49,110</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,157</td> </tr> </table> <p>なお販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 50.1%、一般管理費 49.9%であります。</p>	役員報酬	158,374 千円	給与手当	332,610	役員退職慰労引当金繰入額	2,927	法定福利費	47,185	広告宣伝費	29,639	減価償却費	14,418	リース料	6,501	旅費交通費	34,144	家賃等	52,589	支払手数料	49,110	研究開発費	7,157	<p>※4. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">135,716 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">329,814</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">49,316</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">42,956</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,351</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td style="text-align: right;">7,347</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">37,018</td> </tr> <tr> <td>家賃等</td> <td style="text-align: right;">52,681</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">65,325</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">68,055</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> </table> <p>なお販売費及び一般管理費のおおよその割合は販売費 53.4%、一般管理費 46.6%であります。</p>	役員報酬	135,716 千円	給与手当	329,814	法定福利費	49,316	広告宣伝費	42,956	減価償却費	15,351	リース料	7,347	旅費交通費	37,018	家賃等	52,681	支払手数料	65,325	研究開発費	68,055	貸倒引当金繰入額	205
役員報酬	158,374 千円																																												
給与手当	332,610																																												
役員退職慰労引当金繰入額	2,927																																												
法定福利費	47,185																																												
広告宣伝費	29,639																																												
減価償却費	14,418																																												
リース料	6,501																																												
旅費交通費	34,144																																												
家賃等	52,589																																												
支払手数料	49,110																																												
研究開発費	7,157																																												
役員報酬	135,716 千円																																												
給与手当	329,814																																												
法定福利費	49,316																																												
広告宣伝費	42,956																																												
減価償却費	15,351																																												
リース料	7,347																																												
旅費交通費	37,018																																												
家賃等	52,681																																												
支払手数料	65,325																																												
研究開発費	68,055																																												
貸倒引当金繰入額	205																																												
<p>※5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">89 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89</td> </tr> </table>	車両運搬具	89 千円	計	89	—————																																								
車両運搬具	89 千円																																												
計	89																																												
—————	<p>※6. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">376 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376</td> </tr> </table>	工具器具備品	376 千円	計	376																																								
工具器具備品	376 千円																																												
計	376																																												
<p>※7. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">371 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371</td> </tr> </table>	工具器具備品	371 千円	計	371	—————																																								
工具器具備品	371 千円																																												
計	371																																												

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
※8. 研究開発費の総額		※8. 研究開発費の総額	
当期製造費用	254,869 千円	当期製造費用	185,143 千円
一般管理費	7,157	一般管理費	68,055
計	262,026	計	253,199

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	一株	48,800 株	一株	48,800 株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 48,800 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具 備 品</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">86,807</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">65,267</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">21,539</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,104 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,434</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">21,539</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,822 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,822</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,023 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,904</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">29,927</td> </tr> </table>		工具器具 備 品		千円	取得価額 相当額	86,807	減価償却 累計額相当額	65,267	期末残高 相当額	21,539	1年以内	13,104 千円	1年超	8,434	合 計	21,539	支払リース料	19,822 千円	減価償却費相当額	19,822	1年以内	20,023 千円	1年超	9,904	合 計	29,927	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具 備 品</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">46,943</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,677</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">10,266</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,241 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,024</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">10,266</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,613 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,613</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,270 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,502</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">12,773</td> </tr> </table>		工具器具 備 品		千円	取得価額 相当額	46,943	減価償却 累計額相当額	36,677	期末残高 相当額	10,266	1年以内	5,241 千円	1年超	5,024	合 計	10,266	支払リース料	11,613 千円	減価償却費相当額	11,613	1年以内	5,270 千円	1年超	7,502	合 計	12,773
	工具器具 備 品																																																				
	千円																																																				
取得価額 相当額	86,807																																																				
減価償却 累計額相当額	65,267																																																				
期末残高 相当額	21,539																																																				
1年以内	13,104 千円																																																				
1年超	8,434																																																				
合 計	21,539																																																				
支払リース料	19,822 千円																																																				
減価償却費相当額	19,822																																																				
1年以内	20,023 千円																																																				
1年超	9,904																																																				
合 計	29,927																																																				
	工具器具 備 品																																																				
	千円																																																				
取得価額 相当額	46,943																																																				
減価償却 累計額相当額	36,677																																																				
期末残高 相当額	10,266																																																				
1年以内	5,241 千円																																																				
1年超	5,024																																																				
合 計	10,266																																																				
支払リース料	11,613 千円																																																				
減価償却費相当額	11,613																																																				
1年以内	5,270 千円																																																				
1年超	7,502																																																				
合 計	12,773																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
(1) 流動資産の部	(1) 流動資産の部
未払事業税	未払事業税
6,093 千円	20,247 千円
未払賞与否認	未払賞与否認
28,496 千円	22,604 千円
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
32,057 千円	49,290 千円
その他	その他
4,471 千円	3,523 千円
小計	小計
71,119 千円	95,666 千円
評価性引当額	評価性引当額
△18,790 千円	△16,860 千円
合計	合計
52,329 千円	78,805 千円
(2) 固定資産の部	(2) 固定資産の部
貸倒損失否認	貸倒損失否認
4,243 千円	132 千円
退職給付引当金	退職給付引当金
6,523 千円	6,964 千円
役員退職慰労金	役員退職慰労金
119,169 千円	117,998 千円
減価償却超過額	減価償却超過額
489 千円	394 千円
減損損失否認	減損損失否認
74,718 千円	73,630 千円
会員権評価損否認	会員権評価損否認
44,193 千円	44,193 千円
有価証券評価損否認	有価証券評価損否認
12,206 千円	12,206 千円
事業撤退損否認	訴訟損失引当金
10,963 千円	7,934 千円
訴訟損失引当金	小計
7,527 千円	263,455 千円
小計	評価性引当額
280,035 千円	△228,762 千円
評価性引当額	合計
△230,939 千円	34,693 千円
合計	繰延税金資産合計
49,096 千円	113,498 千円
繰延税金資産合計	
101,425 千円	

前事業年度 (平成 19 年 9 月 30 日)			当事業年度 (平成 20 年 9 月 30 日)		
なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下の通りであります。			なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下の通りであります。		
	流動資産の部	固定資産の部		流動資産の部	固定資産の部
法人税	△12,878 千円	△158,279 千円	法人税	△11,558 千円	△156,819 千円
住民税	△2,666 千円	△32,768 千円	住民税	△2,392 千円	△32,461 千円
事業税	△3,245 千円	△39,891 千円	事業税	△2,909 千円	△39,481 千円
合計	△18,790 千円	△230,939 千円	合計	△16,860 千円	△228,762 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率		40.69%	法定実効税率		40.69%
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.70%	交際費等永久に損金に算入されない項目		0.72%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.03%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△2.70%
地方税均等割		1.60%	地方税均等割		1.30%
評価性引当額の増減		33.47%	試験研究費等の税額控除		△4.17%
その他		0.68%	評価性引当額の増減		△0.61%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>77.11%</u>	その他		1.01%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>36.24%</u>

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年10月1日) (至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日) (至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	883 円 18 銭	954 円 14 銭
1株当たり当期純利益	23 円 04 銭	79 円 69 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額	4,749,284 千円	5,084,340 千円
普通株式に係る純資産額	4,749,284 千円	5,084,340 千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳	— 千円	— 千円
普通株式の発行済株式数	5,377 千株	5,377 千株
普通株式の自己株式数	— 千株	48 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,377 千株	5,328 千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日) (至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日) (至 平成20年9月30日)
損益計算書上の当期純利益	123,922 千円	426,836 千円
普通株式に係る当期純利益	123,922 千円	426,836 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式の期中平均株式数	5,377 千株	5,356 千株
当期純利益調整額	— 千円	— 千円
普通株式増加数	— 千株	— 千株
(うち新株予約権)	(— 千株)	(— 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年12月11日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 4,270 個 (目的となる株式の数 普通株式 427,000 株)	平成16年12月11日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション 4,190 個 (目的となる株式の数 普通株式 419,000 株)

(重要な後発事象)

(株式会社ナノテックスの株式の公開買付けについて)

当社は、平成20年10月14日開催の取締役会において、株式会社ナノテックス(以下「対象者」といいます。)が発行する全ての普通株式及び新株予約権を対象として、公開買付けを実施することを決定いたしました。

1. 本公開買付けの目的

当社は、当社グループの基幹産業である電子機器製造事業の更なる経営基盤の拡充と経営効率の改善の為、対象者が保有する自己株式を除いた対象者の全ての発行済普通株式及び新株予約権(以下「対象者株券等」といいます。)を取得し対象者を完全子会社化することを目的として、公開買付けを実施するものであります。本公開買付けの実施によって、当社と対象者は、それぞれの独自性と強みを残しながら、①重複の少ない顧客層の相互開拓、②製品開発ノウハウの共有化、③将来的な特機関連の新規事業開発の協業等、両社が保有する経営資源を相互に有効活用することで、シナジー効果を追求してまいります。これにより、対象者の事業競争力が強化されるとともに、当社のさらなる企業価値向上に寄与するものと考えております。

2. 対象者の概要

① 商号	株式会社ナノテックス
② 事業内容	精密計測事業、光計測事業、情報機器事業
③ 設立年月	平成14年6月25日
④ 本店所在地	東京都港区高輪二丁目15番19号 高輪明光ビル
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 嶋本 篤
⑥ 資本金	286,750 千円
⑦ 発行済株式総数	23,120 株

3. 公開買付の期間

平成20年10月15日(水)から平成20年12月2日(火)まで(33営業日)

4. 取得する株式の数及び取得後の持分比率

- ① 株式に換算した買付予定数 15,279 株(買付け等後における株券等所有割合 66.68%)
- ② 株式に換算した超過予定数 一株

- (注1) 株式に換算した応募株券等の総数が「株式に換算した買付予定数」に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行いません。株式に換算した応募株券等の総数が買付予定数以上の場合には、応募株券等の全部の買付け等を行います。
- (注2) 金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)に定められた買付け等の期間末日までに本新株予約権の行使により発行等した又は発行等される可能性のある対象者株式も本公開買付けの対象としております。
- (注3) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。
- (注4) 本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者の株券等の数の最大の数、対象者の平成20年6月期(第7期)有価証券報告書(平成20年9月26日提出)に記載された数値を基準とすると平成20年6月30日現在の発行済株式総数(23,120株)から、本公開買付けにおいて取得する予定のない同日現在の対象者が保有する自己株式数(834株)及び本日現在において当社が保有する株式数(1株)を控除し、本新株予約権の行使により発行等した又は発行等される可能性のある対象者株式の最大数(630株)を加えた株式数(22,915株)となります。

5. 取得価額

普通株式	1株につき、金26,000円
新株予約権	1個につき、金1円

6. 買付代金

397,254 千円

「買付代金」には、応募株券等の全部が普通株式であったと仮定した場合の金額として、買付予定数(15,279 株)に1株当たりの買付価格(26,000 円)を乗じた金額を記載しております。最大買付株式数(22,915 株)の買付け等を行った場合の買付代金は 595,790 千円になります。

なお、買付に要する資金は、自己資金を充当する予定であります。

7. 本公開買付け後の見通し

本公開買付けが成立した場合、当社は株式に換算した対象者株券等の約 66.68%を超える株券等を取得することになりますが、本公開買付けで対象者の発行済普通株式の全てを取得できなかった場合は、当社は、当社を完全親会社、対象者を完全子会社とする株式交換の方法により、対象者の発行済普通株式の全てを取得することを予定しております。

なお、当社は、関連法令についての当局の解釈等の状況並びに本公開買付け後の当社による対象者株券等の所有割合及び当社以外の対象者株主の保有状況等によって、上記方法に代えて、他の方法により対象者を完全子会社化する可能性があります。

(自己株式の取得)

当社は、平成 20 年 11 月 14 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経済環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数

45,000 株 (上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.84%)

(3) 株式の取得価額の総額

30,000 千円 (上限)

(4) 取得期間

平成 20 年 11 月 17 日～平成 20 年 12 月 26 日

6.その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動 (平成20年12月19日付予定)

役職の変動予定

代表取締役会長兼社長 吉本 喬美 (現 当社代表取締役会長)

退任予定

代表取締役社長 西山 元夫 (当社子会社 株式会社昭永電設代表取締役社長就任予定)

② その他の役員の変動 (平成20年12月19日付予定)

新任監査役候補

常勤監査役 降旗 徹 (現 当社仮監査役(常勤))

監査役 塩谷 純二 (現 公認会計士)

(注) 新任監査役候補者 塩谷 純二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。